

経営者の持論の形成プロセスに関する研究

藤 森 敏 彦

1. 研究の背景、問題意識

あなたの持論は何ですかと問われて、即座に答えられる方は多くないのではないだろうか。持論とは個人が持ち実践で使われている理論といわれている。持論の例として経営者が日々行っている意思決定がある。経営者は時間的な制約や得られる情報の制約の中で日々多くの意思決定を行っている。そのため経営者は持論を意思決定の拠り所として実践で使用している。持論は企業の実践において経営者にとっては重要で欠かすことはできないものである。この持論は、自らが歩む道においてどのように形成されるだろうか。理論と実践が重なり合っている研究分野である持論の形成プロセスについて検討を進める。

2. 先行研究の検討

持論および持論に関連する経験学習ならびに持論に影響を与える要因に関する先行研究も含め検討する。

2-1 持論そのものの先行研究

金井（1998, 2003, 2007, 2008）、戸田（2016）、今城ら（2017）の先行研究について検討した。持論とは、個人の誰もが持ち、実践で使用されており、自分自身の経験からの内省および他者からの影響によって形成され、その多くは暗黙知や氷山モデルのメンタル・モデルを中心とした水面下の位置づけであり、言語化が可能なものであるといえる。

2-2 経験学習に関連する先行研究

McCall（1998）のリーダーシップ開発モデル、加護野（1987, 1988）の日常の理論、戸田（2016）の修正版経験学習モデル等を検討した。経験学習に関連する先行研究は同じプロセスが繰り返すという汎用性がある。本研究で持論は人生の長い期間の中で変化すると捉えているが、仕事経験の一時点あるいは限定された期間を捉えており長い期間の中での変化は捉えられていない。

2-3 持論に影響を与える要因に関する先行研究

2-2を受けて知識の変化および成長に関する先行研究であるPenrose（1995）、DavenportとPrusak（1998）、細谷（2020）等について、知識に由来する持論は、抽象化により複数の持論を集約する公約数化と汎用性が高まり中核となる持論が形成される点について検討した。また、経路依存性の先行研究では、長い期間の中での変化を表すベースとして、Sydowら（2009, 2011, 2020）が示した経路依存性のプロセスを取り上げて検討した。

3. 研究フレームワークと分析方法

研究フレームワークはSydowら（2009, 2011, 2020）の経路依存性の形成プロセスをベースとして、そこにMcCall（1998）、加護野（1987, 1988）の持論の形成に影響を与える要因を加えて作成した。リサーチクエスションは、持論の形成プロセスにおいて、どのようにして中核となる持論の公約数化が進むのかである。調査方法は、半構造化面接でのインタビュー調査による質的調査とし、2022年11月に実施した。対象は、広島県内の経営者の方とし、地元の公益企業グループである親会社と子会社の代表取締役2名に対して実施した。

4. 発見事実

リサーチクエスションに対する調査結果からは4点の発見事実を得た。理論的な発見事実は3点である。①持論の公約数化の確認、②中核となる持論の確認、③中核となる持論の形成後の新たな知識を取り入れることの永続である。また、調査実施の中で確認された実践において活用可能な発見事実は、面談等による持論を引き出すことの有効性である。

5. 考察と仮説の生成

5-1 考察

発見事実の4点を中心に調査結果全体から、持論の形成プロセスは過去・現在・そして未来へとつながっている。それは、持論の形成のきっかけから始まり、持論が集約されて公約数化が進み、汎用性が高まることで中核となる持論が形成される。中核となる持論が形成された後も、新たな知識を取り込み、中核となる持論のさらなる追求がなされている。そして、人生の長い期間の中で変化すると捉えている持論の形成プロセスにおいて、その変化の要因は公約数化である。

5-2 仮説の生成

考察の結果および発見事実に基づき3点の仮説を生成した。仮説1は、持論の形成プロセスにおいては、抽象化によって複数の持論が集約されることで、持論の公約数化が進むである。仮説2は、持論の形成プロセスにおいては、持論の公約数化が進み汎用性が高まることで、中核となる持論が形成されるである。仮説3は、持論の形成プロセスにおいては、中核となる持論が形成された後も、新たな知識の取り込みを永続することで、中核となる持論の形成は継続するである。